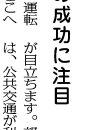
環境

生活ワイド

モビリティ・マネジメントのすすめ

自動車依存の軽減めざす

京都大学大学院　藤井聡教授に聞く



公共交通の利用を呼び掛け、自動車に依存しすぎる弊害を軽減しようと働きかける「モビリティ・マネジメント」という考え方をもとに、各地の自治体や事業所でさまざまな取り組みが進められています。それらの導入に携わってきた京都大学大学院の藤井聡教授に話を聞きました。

豪州の成功に注目

自動車に乗り、運転し始めてから〝どこへ行こうかな〟。行き先は結局、歩いたほうが早いほど近場のコンビニだった……。こんな経験はありませんか？

多くの人の暮らしに根付いた自動車利用の習慣は、便利さをもたらす半面、過剰な利用のため、さまざまな弊害を引き起こす原因ともなっています。

都市部では交通渋滞、排ガスによる汚染ってしまうなどの影響も無視できません。

こうした状況の改善を目指して考え出されたのがモビリティ・マネジメントです。自動車への過度な依存を減らし、公共交通や自転車などを積極的に暮らしに取り入れていこうと働きかける取り組みです。2000年からオーストラリアのパース都市圏で6万人を対象に進められている10年計画が大きな成果を挙げ、注目されるようになりました。

パース都市圏では、目的地までの移動に使う交通手段の頻度（分担率と言います）が、自動車は1割を占めるのに対し、公共交通は5％程度でした。「トラベル・スマート」と名付けられた取り組みらしい、公共交通や自転車担率は1割近く下がり、その分、自転車、徒歩、公共交通の割合が増加しました。

福岡市南区長住で配布されたグッズ（藤井さんの提供）

福岡市南区長住では、05年に公共利用促進を促すモビリティ・マネジメントを実施。福岡と同様の取り組みのほか、ニュースレターを全戸配布しました。

さらに、利用者から積極的に意見や要望を結集、自動車の利用時間が人あたり1日に10分以上減少する効果が得られました。これはCO_2排出量に換算すると、1日1kg弱となります。

CO_2削減に向け、環境負荷により、小まめな消灯や冷暖房の調整などが呼び掛けられていますが、それらの削減効果が数十から数百gであると比較すると、自動車に乗る時間を減らす推奨する事業所も増えてきました。これが受け、国交省は09年に、モビリティ・マネジメント手法を用いる30事業所を、エコ通勤優良事業所として認証・登録しました。

小学校教育の場でも、自動車の利用が増えることで渋滞や環境問題を引き起こすことを疑似体験できるよう、工夫をこらした授業を行う学校が出てきました。

自動車以外の交通手段の利用推進についても、さまざまに紹介していきましたが、突き詰めて言えば、私たち一人一人が〝かしこいクルマの使い方〟を考えることが、個人にとっても社会にとっても、ほんとうの豊かさにつながると思います。（談）

1日1㎏のCO₂削減

パース都市圏での取り組みは、はがき、電話で運動の趣旨を周知したうえで、賛同する人に向け、バスの時刻表や、勤務先の最寄りバス停の地図などを組み合わせ、個別の情報グッズを作成。自転車で訪問し、直接手渡しで配布しました。

対面でのきめ細かな情報提供が行動変革を促し、先に述べた大きな効果をもたらした好例として関心を集めました。

日本で初めての訪問、対話を軸にした社会実験の取り組みは、04年に国土交通省の福岡国道事務所により、福岡市南区長住を対象に行われました。長住エリアをスタートに、バンフレットを作成。調査員が手渡しし、個別訪問による対面での情報提供が、バース都市圏の場合と同様に行われました。さらに、アンケートで自動車の過度な利用のデメリットとして意識しているこ と を 聞き、健康、経済的負担、環境、事故リスクなどの関心に応じたパ